

諸刃の剣としての歴史認識——トランプのアメリカを問い直す

遠藤 泰生

はじめに

アメリカ（アメリカ合衆国のこと、小文では断りの無い限り、以下同）は歴史の浅い国と言われる。時の長さだけを尺度とするなら、たしかに、アメリカの歴史は短い。しかし、いや、それ故にこそ、アメリカは歴史に捕われる国でもある。独立建国の理念が歴代の大統領の演説に繰り返し引用され、建国の原意に沿った国政が行われているか否か、常に問われるのがその良き証左であろう。歴史が未来に及ぼす力がアメリカでは他国に比べ、たしかに強い。¹⁾ 現代のアメリカ政治を読み解く鍵を歴史に探った今回の三本の報告も、アメリカ政治における過去と現在の繋がりをさまざまな角度から照らし出し、示唆に富む。

それにしても、三本の報告は、アメリカの教育ある人々にドナルド・トランプの大統領就任が与えた知的打撃の大きさと、傷の深さを伝えてあまりある。実際、送られた報告を通読した最初の印象は、どれも悲観的で暗かった。大学の人間は、言ってみれば「冬の季節に入ったのだ」という印象を強くする。それでも、現状を建設的に捉え直そうとするその知恵に多くのことを学ぶことが出来る。報告を準備していただいた三名の教授にまずお礼を申し上げたい。

ただ、歴史に照らして考えるという姿勢は、現代の淵源を過去に見いだす叡智を我々に授けてくれると同時に、現代を別の視野から見直す可能性を狭めることもある。歴史は我々の自己理解にとっての諸刃の剣なのである。その歴史の両義性への自覚が己に十分にあるのかを自問しつつ、三本の報告に触発された考えを綴りたい。

1. 20世紀ポピュリズムからの継承と断絶

2016年11月に世界を驚かした合衆国の大統領選挙から、一年あまりが経過した。驚愕と興奮が覚めた今、ドナルド・トランプの思想の由来を歴史的にたどったデイヴィッド・グリーンバーグの報告から、非常に多くを学ぶ事が出来た。「トランプイズム」と著者が呼ぶ政治思想の起源を、歴史家リチャード・ホフスタッター (Richard Hofstadter) が『改革の時代 (*The Age of Reform*)』(1955) で論じた革新主義的ポピュリズムに求めるその姿勢は、とくに説得力がある。

首都ワシントンの連邦政府や大企業が象徴するエスタブリッシュメントへの不信を募らせ、アフリカ系アメリカ人や移民への社会福祉政策を批判する一方、しかし、自らへの労働機会の確保や生活水準の保証においては積極的な政府の介入をトランプ大統領の支持者

¹⁾ 遠藤泰生「建国神話」アメリカ学会編『アメリカ文化事典』(丸善出版、2018年)、270–271頁。

たちは期待する。その点で、民主党と共和党を二つの極とする、従来の政治のスペクトラムに入りきれない政策志向をその支持者たちは持つ。その起源を、20世紀転換期以降の革新主義的ポピュリズムに探るのは、しごく全うな試みと言えよう。革新主義政治が掲げた反企業の伝統と移民排斥のネイティビズムの伝統をそのポピュリズムは併せ持ち、トランプ支持者たちの政治ビジョンに類似するからである。ここにきて俄然脚光を浴びている政治社会学者ドナルド・ウォレンの著作や、現代の政治アナリスト、ジョン・ジュディスらの分析と、グリーンバーグの議論はしっかり繋がっている。²⁾ 大資本に対する階級意識を前面に出す左派ポピュリズムと反移民を前面に出す右派ポピュリズムの遺産を、どの政治家ないし集団がそれぞれ継承したかを腑分けする作業は、アメリカ政治思想の系譜研究として今後さらに意味を増すだろう。トランプイズムの研究は、その中でもとりわけやっかいで、複雑なテーマになりつつある。

とくに、1955年に『ナショナル・レビュー (National Review)』誌を創刊したウィリアム・バックリー・Jr.を一つの継ぎ目に、ニューディール政治に糾合し尽くされなかった右派ポピュリズムの流れをトランプの政治ビジョンに繋げてみせたグリーンバーグの指摘は、多くのことを考えさせる。もちろん、全ての要素が滑らかに繋がるわけではない。例えば、キリスト教保守勢力を糾合してみせたかに見えるトランプとキリスト教の信仰を重視するバックリー・Jr.との外形的な類似も、グリーンバーグが示唆するほどには、プロテスタント社会の防衛という視点から言い纏めることはできないと思う。20世紀初頭の「新しい女」や「ニューニグロ」の登場に中西部の改革主義者が脅威を感じていたというのは事実だろう。トランプ支持者たちの間に1980年代以来の「文化戦争」への嫌悪が沈殿していることもある程度想像がつく。³⁾ しかし、その二つの流れの真ん中にバックリー・Jr.を置き両者を継いでみても、どこかとってつけたようで、その系譜は十分な説得力を持たない。最初の著作であった『イエールの神と人 (God and Man at Yale)』(1951)の記述に従えば、自由主義経済、個人主義、信仰、この三つをバックリー・Jr.は自己の保守思想の柱に挙げていたという。⁴⁾ しかし、50年代初頭のアメリカにおいて、女性の社会進出や飲酒の習慣を文化的脅威と捉えねばならないほどキリスト教の倫理道徳が危機に瀕していたわけではないだろう。ウィル・ハーバーグが語った二次大戦後のアメリカ社会における「プロテスタント、カトリック、ユダヤ教徒」の融和は、キリスト教道徳の戦後アメリカ社会への安定的な浸透をむしろ感じさせる。⁵⁾ そう考えると、バックリー・Jr.の信仰への傾倒は、冷戦で敵対する共産主義に対峙するために立てられた信条項目と見る方が妥当

²⁾ Donald I. Warren, *The Radical Center: Middle Americans and the Politics of Alienation* (Notre Dame: University of Notre Dame Press, 1976); John B. Judis, "The Return of the Middle American Radical: An Intellectual history of Trump Supporters," *National Journal*, October 2, 2015.

³⁾ この「文化戦争」をめぐる社会の分断については、次の研究が優れている。Daniel T. Rogers, *Age of Fracture* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2012), chapters 4 & 5.

⁴⁾ 『イエールの神と人 (God and Man at Yale)』(1951)の内容については、以下を参照。会田弘継『増補改訂版 追跡・アメリカの思想家たち』(中公文庫、2016年)、第十章「保守論壇の創設者——ウィリアム・バックリー(一九二五-二〇〇八)」。

⁵⁾ Will Herberg, *Protestant, Catholic, Jew: An Essay in American Religious Sociology* (Garden City, NY: Double Day, 1955).

に思える。バックリー・Jr.自身はアイルランド系のカトリック教徒を父母に持ち、その後家族がアメリカでプロテスタントに改宗したとは言え、終生敬虔なキリスト教徒であった。その彼が主導した保守主義が信仰を重視したのは、きわめて自然なことであった。ポピュリズムやトランプイズムと無理に繋げる必要はないように見える。

むしろ、以下のような解釈はどうだろう。ウィスコンシン大学で思想史の泰斗メルル・カルティのもと、『改革の時代』の著者ホフスタッターが机を並べて学んだ歴史家にジョン・ハイアム(John Higham)がいる。彼の代表作『よそ者(*Strangers in the Land*)』を再読する機会が最近私にあった。19世紀アメリカにおける移民排斥の思想的淵源としてハイアムがそこで挙げたものの一つに、アングロサクソニズムがある。⁶⁾プロテスタントの信仰とケルト民族の文化を自尊の資源とする19世紀以来のアングロサクソニズムの遺産が、20世紀の歴史を経て、トランプの排他的白人主義に静かに流れ込んだ可能性はないだろうか。キリスト教を基盤とする宗教右派を糾合するのにもこの伝統は馴染みが良い。トランプイズムを遠く19世紀以前の歴史に接続する仮説として、この考えを提示してみたい。

バックリー・Jr.とトランプの思想とでは、例えば、自由主義経済への評価が一見したところ大きく別れるのも気に掛かる。ただ、グリーンバーグが強調はしなかった「ナショナリズム」という点に注目すれば⁷⁾、経済の国益への傾斜が、バックリー・Jr.の時代とトランプの時代との約半世紀の時を隔てて、表層的には真逆の政策に結実したと推測できなくもない。すなわち、世界経済におけるアメリカの地位が絶対であった1950年代初頭、アメリカの経済利益を最大化する政策は自由貿易主義であったのに対し、世界経済における同じアメリカの地位が万全ではなくなった2010年代後半、アメリカの経済利益を最大化する政策は自由な多国間貿易ではなく、むしろ保護主義であるのかもしれないのである。国際経済競争のコンテクストが反転した現在、America Firstを実現する経済政策もまたそのベクトルを反転させざるを得ないのではないか。アメリカの現在をその深層まで理解するには、過去との縦の繋がりとともに現代世界との横の繋がりも視野に収めなければならないことをこの事例は示唆する。歴史は諸刃の剣と冒頭に述べた理由の一つがここにある。

過去への通時的視野ばかりでなく、現代世界への共時的視野をひろげなければ政治の理解が逆に狭まる恐れは、トランプ支持者の移民批判に対しても言い当たる。この件に関し、移民や少数派集団への排他的姿勢を根拠に、1930年代来の右派ポピュリズムがトランプイズムに部分的に蘇えたとグリーンバーグは指摘している。自分たちの経済危機を奪う脅威として移民を捉える、土着的な排外思想が相方に共通するというこれは理解であろう。昨年11月の大統領選挙において、移民の問題はたしかに大きな問題であったらしい。投票日の出口調査で、アメリカ社会が抱える深刻な問題としてトランプ支持者の過半が指摘したのは、所得格差や経済問題よりもむしろ移民問題であったという調査報告がある。経済や外交こそ政治の第一の争点と答えたのは、むしろクリントンの支持者たちであった。その一方で、しかし、トランプの支持者が移民を問題視する理由をこの出口調査は必ずし

⁶⁾ John Higham, *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism, 1860–1925, with a new epilogue* (New Brunswick, NJ: Rutgers University Press, 2002[original, 1955]), chapters 6 & 7.

⁷⁾ 既出のJohn B. Judisの論文がむしろこの点を強調している。註の2を参照。

も明らかにしていない。⁸⁾ 移民の闖入を安全保障上の問題とするトランプの説明を本気で信じた支持者もあるいはいたかもしれない。しかし、彼らをトランプ支持に強く突き動かしたのは、結局のところ、移民がコミュニティにとっての負担になっている、不法移民を含む多くの移民を抱える社会的コストがかかり過ぎるという意識だったとみる方が妥当であろう。

この点を説得的に語るのが、民間シンクタンクが公にしている報告である。⁹⁾ その分析によれば、この「移民こそが大きな問題だ」というトランプ支持者たちの意識の底には、努力して働けばそれに見合う経済的報酬が必ず得られると信じる、アメリカ固有の労働文化が横たわっているという。経済的成功と努力とを結びつける傾向は先進国中でまだアメリカが最も強いというピュー・リサーチ・センターの調査もあるらしい。これらを根拠に、トランプを支持した労働者たちの不満を、アメリカの歴史の神話が生み出す白人中産階級の絶望と同報告は説明する。すなわち、個人が努力すれば経済生活において明るい未来を約束されると教えられてきたアメリカで、未来の生活が約束されなくなったと危機感を募らせる主に重工業、製造業に携わる白人労働者は、その理由を、自分たちが汗水たらして働く労働の果実を、社会保障等で少数派集団が不当にかすめ取るからだと思し始めたというわけである。そのような集団をただ乗りする人 (Free Riders) とそれらの白人労働者は非難する。

さて、しかし、ここで立ち止まって考えなければならない。未来の生活に閉塞感を抱える白人労働者が不満を訴えるべき相手は、本当に少数派集団なのだろうか。白人労働者の経済機会を奪っているのは、グローバリゼーションにより国外に流出した製造業の空洞化であり、少数派集団に不満をぶつけるのは的外れではないのか。そんな疑問が外からアメリカを見る者には自然と沸く。要するに、右肩下がりの白人中産階級の生活を脅かしているのは、最下層の少数派集団の存在ではなく、また、それらの集団を社会保障で手厚く守る連邦政府の財政支出でもなく、経済構造の空洞化を招いたマクロな世界経済の構造変化にほかならないという解釈が、もっと強調されねばならないのである。しかし、20世紀転換期に隆盛したポピュリズムの流れに現在の移民排斥の思想的淵源を求めすぎると、アメリカを現在見舞っている世界大の経済変動への批判的視野が十分に開かなくなる恐れがある。歴史を縦に追いつぎ、アメリカの窮状が横の世界とも因果関係を持つことを見落としがちになると、この問題を言い換えてもよい。現代社会の理解にとって歴史が諸刃の剣となり得ると小分が主張する二つ目の理由がそこにある。

⁸⁾ “Exit Polls 2016,” CNN Politics, accessed January 15, 2018, <http://edition.cnn.com/election/results/exit-polls>. この出口調査を読むと、年齢や教育によってクリントンとトランプへの支持層がはっきり分かれることや、キリスト教福音主義者のトランプへの支持が非常に強いことなど、さまざまなことが読み取れる。ちなみに、移民を第一の争点としたトランプ支持者の割合は64%、ついで、同支持者の57%がテロを第一の争点と答えた。同じ問題にクリントンの支持者が第一の争点と答えた割合が、それぞれ30%、40%に過ぎなかったことと大きな違いを見せる。

⁹⁾ 安井明彦「米国の所得格差と2016年の大統領選挙」(掲載書誌不明、国際問題研究所発行) http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/03_yasui.pdf, 2018年1月15日取得。安井は、みずほ総合研究所や在米日本大使館で調査員を務めてきた。

2. 国家主権の分節的見直し

歴史を縦に振り返る事で、世界との横の繋がりを見落とす恐れは、人種問題を考える時にもある。人種関係に限って言えば、アメリカの政治文化は変わっていない、改善していない、というナタリー・モリーナの指摘は説得力があり、同時に、陰鬱である。1790年の連邦帰化法から1866年の憲法修正第14条、1924年の移民法、第二次世界大戦時に日系移民の強制収容を命じた1942年の大統領令9066号、そして、トランプ政権の対イスラム教徒への対応等に共通して流れる、人種の物語 (racial script)、差別のレトリックを学ぶと、アメリカ社会が人種を軸に分断を繰り返してきた歴史があらためて想起される。

しかし、より丁寧に見れば、アメリカには、差別とは異なる人種のレトリックが受け継がれてきたことも見えてくる。例えば、移民における原国籍割当制度 (quota system) を撤廃した1965年の移民法制定は、やはり差別意識の改善における一つの前進であったと理解すべきであろう。86年、90年とその後に対処療法的に移民法は部分的改正を加えられ、形を変え、現在まで存続している。そうした流れを「変らない人種関係」という言葉で括ってしまうことは可能なのだろうか。もう少し別の解釈も必要なのではないか。報告者との細かな対話が求められる。白人性 (whiteness) を符丁とする凝集のメカニズムがアメリカ史に繰り返し登場する事、人種が社会的構築物に過ぎないにも関わらず、それが政治における排除と包摂の物語をアメリカに供給し続ける事、それらは紛れもない事実であろう。であるからこそ、しかし、その人種の物語 (racial script) が繰り返される社会的状況を縦の歴史の流れだけではなく、世界大の横の視野の広がりの中に位置づけることも大切になってくる。ヨーロッパでひろがるナショナルな移民排斥とトランプの時代の移民排斥が外形上酷似していることは、あらためて指摘するまでもない。興味深いことに、世界の総人口に占める移民労働者の割合は、20世紀初頭と比べると、現在の方が実は低い (百年前が約5パーセント、現在が約3パーセント) という。逆の言い方をすれば、今の方が移民労働者の移動に関しては国境の壁が高いのかもしれないのである。そのような時代に移民の生活を支える企業の経済活動だけは、どんどん国境を越え、貿易の総量もかつてない規模に拡大しているという。このようないびつなグローバル化の時代を、アメリカもヨーロッパも共有している。¹⁰⁾ その時代に、人種概念を梃とする差別の固定化、国民共同体の扉が難く閉ざされる危機を回避するには、何を考えなければならないのか。

21世紀の移民問題を考える際、人種の物語の継続性から現状を批判的に読み解き、行政上の改革を求めるなどの実践的要請を積み重ねる以外に、新たな発想に立ってもっと斬新な議論を切り拓くことも必要であろう。例えば、国家主権概念の読み替えという可能性がある。周知のとおり、国家の主権には様々な側面——領土主権、経済主権、食料主権など——がある。移民や難民の問題は、その主権を有する政治共同体への参入資格をめぐる問題でもある。そう考えたとき、例えば、「人口主権」(いわゆるネイティブと呼ばれる人々だけで人口の再生産と維持を図る考え)の相対化、柔軟化をもっと議論できないものだろうか。実際、そのような議論がヨーロッパ諸国では既に活発化している。フランスの人口

¹⁰⁾ 増田一夫「移民、人権、国境を考える——ヨーロッパからの視点」東京大学教養学部編『分断された時代を生きる』(白水社、2017年)、259-260頁。

統計学者フランソワ・エランらが描くこの「人口主権 (souveraineté démographique)」の垣根を低くする考え方は、言い換えれば、不可逆的に進むグローバリゼーションの時代に、国家主権の部分的な分有もしくは解体を目指す動きでもある。欧州連合の創設による領土主権・経済主権の相対化、1985年シェンゲン条約締結による労働市場における国境の柔軟化、こうした経験を積み重ねるヨーロッパであるから生まれ得たこれは発想かもしれない。しかし、エランが強調するように、短期的な政治利益に目を曇らされずに、出生率や寿命、人口の高齢化、家族形態の変容などを勘案した長期的な人口学の視点から、主権の未来像を思い描く試みが、これからは重要になるかもしれない。カナダやスペインなど他国の事例にも多くを学べともエランは言う。¹¹⁾

ひるがえって、アメリカ合衆国には国民共同体の垣根を低くするそうした視野がほとんど育っていないように見える。先ほど別の言い方で触れたとおり、「フランス国民戦線」のジャン・マリ・ルペンや「オランダ自由党」のヘルト・ウィルダース、「ドイツのための選択肢」のフラウケ・ペトリらとトランプの言動の近似が指摘され久しい。しかし、大陸国家として19世紀以来歴史経験を積み、領土、経済、国民のいずれにおいても、主権概念の分有といった経験を持たず、逆に「アメリカ・ファースト」を叫んで「アメリカ・オンリー」の国境枠組みに閉じこもろうとする現在のアメリカに、主権の柔軟化を期待させる動きはない。極右の排外思想に立ち向かうために、主権を分節的に捉えその柔軟な運用を訴えるヨーロッパに生まれ始めた視野は、アメリカには当分開けそうに見えない。人種関係に限って言えばアメリカは変わっていないというモリーナの指摘が説得的であると同時に、陰鬱でもあると述べた理由の一つはそこにある。そのような流れのなか、人種差別の SCRIPT に見られる縦の連続性、反復性を強調するばかりでは、逆に、アメリカにおける人種の壁を非歴史あるいは超歴史的存在と内外に認識させる恐れはないだろうか。人種概念の歴史をアメリカの外の世界とすり合わせる作業がもっと必要なことを、移民をめぐる各国の事例は示している。¹²⁾

3. アメリカの覇権の相互的構築

20世紀を通して世界の大国から帝国へと変貌を遂げたアメリカの対外関係史を俯瞰し、武力を用いたアメリカのヴィジョンの輸出、国外への過剰な移植が引き起こす破綻と失望の軌跡を、マイケル・アダスの論文は跡づけている。ことに、60年代に始まったヴェトナム戦争を分水嶺に、政治家と有権者とが誠実に議論を重ねる公共の政治空間が国内で劣化し、戦闘における敗北を隠蔽する試みの繰り返しと相まってアメリカの対外的威信を失

¹¹⁾ 増田、同掲；フランソワ・エラン著、林昌宏訳『移民の時代：フランス人口学者の時代』(*Le temps des immigrés [The Time of immigrants]*, 2007) (明石書店、2008年)、第一章「移民と人口」、第二章「移民の選択：外国の事例から学ぶ」など。

¹²⁾ CPASではその可能性を探るシンポジウムも開催してきた。遠藤泰生「特集：移民国家のつくられ方——アメリカ、オーストラリア、スペインの比較」移民研究における国際比較の視点を求めて『アメリカ太平洋研究』15巻(2015年)、5-8頁。

墜させた」と、アダスは強調する。その結果が現在であり、大国として威信を消失した今、通常の国と異なることなく自国もまた過ちを犯す事実をアメリカは認めねばならないと、論考は締めくくられる。

この解釈に異論はない。ただ、世界における覇権をアメリカが失いつつあることの理由に、他にも強調すべき点はあると思う。なかでも、その覇権が、アメリカ一国で築き得たものでないことはいくら強調してもし過ぎることではない。例えば、ヴェトナム戦争以前と以後とを対比し、前者を「良き戦争 (good wars)」の時代、後者を「悪い戦争 (bad wars)」の時代と区分けする、アメリカ史の通念的理解にしたがって考えてみたい。第一次大戦、第二次大戦を経てアメリカが世界の帝国の一つとなった大きな理由は、両大戦における勝利と直接の惨禍にアメリカ自身が晒されなかった幸運にたしかにある。しかし、その後の冷戦の時代を含め、世界におけるアメリカの地位を強固にしたもう一つの要因は、世界の側がアメリカを受け入れたという事実にもある。政治、経済、文化を含む多面的な側面で進んだ世界のアメリカ化を、世界の国々の多くが総体としては受容したということではある。¹³⁾

もちろん、その「世界のアメリカ化」が、アメリカ合衆国が占有する価値の無批判な受容ないし上書きを意味するか否かは、別の問題と考へねばならない。少し角度を換えて言えば、それは次のような問いになる。例えばヴェトナム戦争以後のアメリカと世界との関係の劣化を問題にする時、アメリカが抱える国内問題の分析に払うのと同じほどの注意を払って、アメリカが受容されなくなった国外的な事情も分析されねばならないのではないか。それをさらに言い換えて、例えば第二次世界大戦後の日本やドイツにおける占領の成功こそがアメリカ史の逸脱であり、ヴェトナム戦争以後のアメリカの世界への介入の失敗こそが歴史の常であると言い換えることもできるかもしれない。その視点に立った場合になされるべきは、ヴェトナム戦争以後にアメリカがし損なった失態のリストの果てしない書き加えではなく、日本やドイツでアメリカが成功を取めることが出来た個別の理由の考察になる。おそらくその問いから導き出される一つの仮説は、日本やドイツにはアメリカの発想した自由や民主主義を受け入れる個別の条件が存在したということであろう。戦前に日本に種が蒔かれていた民主的潮流への郷愁を含んだ評価にこれが陥らぬよう、注意深く考察を進めねばならないが、少なくとも、20世紀後半の世界におけるアメリカの覇権の確立を、アメリカ側の状況からばかり説明する通念的理解には、もう少し距離を置くべきである。自国の歴史への縦の関心ばかりでなく、他国の歴史との関わりという横の関心をもっと育みたい。¹⁴⁾

上の理解に立った場合、対外関係の成否を自国の尺度でアメリカは判定し過ぎることを研究者はもっと批判的に捉え、アメリカがその態度をとり続ける理由を問わねばならない。自国の尺度で世界との関係構築を繰り返せば、敗北、失態のリストが今後も書き連ねられ

¹³⁾ 古矢旬「『アメリカの世紀』の終わり?」歴史学研究会編『岩波講座世界歴史第27巻 ポスト冷戦から21世紀へ』(岩波書店、2000年)、163-165頁。

¹⁴⁾ しかし、依然としてアメリカ側の制度移植の意欲に焦点を当てて議論を起す潮流が強いことも指摘しておくべきだろう。例えば、Jeremi Suri, “The American Nation-Building Creed,” *Nanzan Review of American Studies* 33 (2011): 33-50.

ることは間違いないからである。直近で言えば、説得力ある青写真を準備せずにイラク戦争後の占領にアメリカが着手した例がその好個の例となる。国外に亡命していた親米勢力との安易な連携を土着の民主的勢力との交渉に優先させたため、イラクでは、戦後の混乱をアメリカがいたずらに長引かせることになった。¹⁵⁾ そこに、かつての冷戦の構図に当てはめて当該域内の政治を評価し続け、地域に適合した政策を履行し損ねるアメリカ外交の限界を指摘することがまず出来る。だがしかし、何よりも、相手あっての外交という当たり前の原則を軽視し続けるアメリカの歴史的な癖にさらなる説明を我々は求めずにはいられない。この点、第二次世界大戦の勝利を頂点とするアメリカの戦争体験の呪縛が、悪い意味で、アメリカの対外認識を狭め続けてきたとアダスは指摘する。さらに19世紀まで遡って敗北を経験することが少なかったアメリカの戦争体験の例外性を指摘することも、もちろん可能だろう。国際問題を戦争に訴えて処理することへの躊躇いが、アメリカではたしかに弱い。¹⁶⁾ だとすれば、アメリカ外交の現代における蹉跌は、それ以前の歴史体験に胚胎するという悲観的解釈が十分に成り立つ。あるいはまた、自由や西欧民主主義の価値を信ずる国はそのものにその原因はあるという指摘もあろう。自由や民主主義には積極的な価値が間違いなくあると考えられるが、その価値が、時間や空間の制限を受けない絶対的なものであると断言はできない。それは、条件を異にする時と場所でさまざまのかたちをもって受容され、時間の経過とともに成熟を遂げられるものであり得るからである。実際、米国ピュー・リサーチ・センターが行う世界世論調査で、アメリカの体現する民主主義や自由が絶対だと支持する国の割合は必ずしも高くはない。アメリカが掲げる民主主義の理解に対する世界37カ国の是非を2017年の時点で問うた時も、是とする割合が43パーセント、否とする割合が46パーセントという結果が報告されている。世界の各地域で、年齢やジェンダーによってその比率はさらに変わる。アメリカの民主主義への支持は、男性より女性の方が低い。¹⁷⁾ こうした現実をアメリカは誠実に受け止め、自国と世界との関係を見直すことが求められる。

民主主義はアメリカの専有物ではない。しかし、だからこそ、「世界の民主化」というアメリカが掲げてきた課題に、アダスほど悲観的になる必要もないのかもしれない。問題は目的ではなく、そこに至る経路かもしれないからである。地域固有の状況への理解という意味での地域知と己の外交政策との折り合わせを、アメリカは根気よく進めなければならない。それが出来るならば、アダスの慨嘆がいつか癒される可能性はまだ残る。

おわりに

コメントの冒頭でアメリカの知識人にとっての「冬」の時代に現在を例えた。1776年の

¹⁵⁾ 酒井啓子『イラク戦争と占領』(岩波新書、2004年)。

¹⁶⁾ このアメリカの戦争観については、油井大三郎『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』(岩波新書、2008年)に詳しい。

¹⁷⁾ “America’s Global Image,” Pew Research Center, Global Attitudes and Trends, June 28, 2017, accessed January 18, 2018, <http://www.pewglobal.org/2017/06/28/americas-global-image/>.

厳しい冬の寒さに絶えて大陸軍 (Continental Army) の兵士が戦い続けた歴史のひそみに
 ならえば、大学の研究者は、「冬の兵士 (Winter Soldier)」¹⁸⁾ にはなる時なのかも知れない。
 今回の三本の報告が、現在のアメリカ政治文化と研究者との知的戦いを後押しする一
 つの資源になっていることは間違いない。報告を準備した三名の研究者にあらためて感謝
 申し上げたい。

もちろん、さらに議論を深めてみたい点が多い。例えば、アメリカは歴史が短いぶん、
 歴史に捕らわれる国であることを小文の冒頭で述べた。歴代の大統領が必ずといって良い
 ほどその演説で独立建国の理念に触れるとも。しかし、例外もある。ドナルド・トランプ
 がその人である。2017年1月20日の朝、過去の大統領の例にならないホワイトハウスに程
 近いセント・ジョン・エписコパル教会で祈りを捧げるプロトコルは遵守したものの、そ
 の直後の大統領就任演説で彼は独立戦争の歴史に一言も触れなかった。これは、かなり例
 外的なことに見える。むしろそこで彼が強調したのは、人権の理念で結ばれる政治共同体
 の価値ではなく、「愛国者の血 (the same red blood of patriots)」と「忠誠心 (loyalty)」で結
 ばれる部族的な共同体の結束であった。世界への無用な介入を避け国民の経済利益を第一
 に「再びアメリカを偉大にする (We Will Make America Great Again!)」を大統領就任に際
 し連呼したその姿は、理念の共和国の指導者というよりは部族の長と呼ぶに相応しい。人
 によっては「王様」とその姿を呼ぶかもしれない。かくのごとくアメリカの歴史的伝統から
 自らを断ち切った形でワシントンにおけるキャリアを始動したトランプ大統領の政治に、
 歴史の規定はどれほどの力を持ち得るのだろうか。むしろ彼の政治に力を与えているのは、
 世界に占めるアメリカの地位の低下に危機感を持つ支持者——例えば白人中産階級——の
 不安感、負の心のエネルギーに見える。その後ろ向きの危機感を慰めるために世界との交
 流を絶ち、自分の殻に閉じこもっていくのが今のアメリカであろう。「国境を強固にする
 ことが繁栄と国力の回復につながる (Protection will lead to great prosperity and strength.)」
 とも、トランプ大統領は就任演説で強調した。¹⁹⁾ しかし、メキシコとの国境沿いに建てる
 とトランプ大統領が主張してきた壁は、アメリカへの「闖入者」を押しとどめるといふより、
 外の世界を見ることを拒むための覆いように見える。その政策の行きつく先に「偉大なア
 メリカ」の復活はおそくない。世界の大国としてのアメリカの地位は、世界との交流の
 中でこそ築かれてきたと思われるからである。その意味で、トランプ大統領が支持者たち
 の間に煽る危機感と彼の政治運営とは、もはやマッチ・ポンプの様相を呈していないだろ
 うか。不安故に自分の殻に閉じこもれば世界からの信頼はますます落ちる。その悪循環を
 断ち切る政治の言葉が何になるのか。その模索が現代アメリカの政治における喫緊の課題
 になっている。²⁰⁾

¹⁸⁾ 独立戦争中に英本国軍との戦いの行く末を悲観しヴァレーフォージから立ち去った大陸軍の兵士たちを、「夏の兵士 (The summer soldier and sunshine patriot)」と揶揄したトマス・ペインの言葉をもじった言い回し。不利を承知で国難に立ち向かう真の愛国者を含意する。

¹⁹⁾ “Inaugural Address,” President Donald Trump, January 20, 2017 accessed January 18, 2018, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/the-inaugural-address/>.

²⁰⁾ この点に関しては、以下も参照されたい。遠藤泰生「2017年1月21日“ウィメンズ・マーチ”——ヒラリーの敗北を乗り越えられるか」『CAPS Newsletter』18巻1号(2017年)、1-4頁。